



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年3月31日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 松田 浩路

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077
経営管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,471,796	3.8	856,693	1.1	862,746	2.3	601,683	4.6	545,541	5.1	655,180	18.5
2025年3月期第3四半期	4,308,539	2.1	847,697	0.6	842,960	△2.5	575,016	△3.6	519,004	△3.9	552,849	△12.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	141.10	141.07
2025年3月期第3四半期	127.46	127.43

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,364,689	5,439,865	4,927,017	26.8
2025年3月期	16,714,708	5,554,995	5,032,495	30.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,060,000	3.8	1,090,000	0.2	698,000	6.5	181.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、添付資料P. 21「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	4,187,847,474株	2025年3月期	4,383,692,832株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	380,769,042株	2025年3月期	405,237,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,866,310,325株	2025年3月期3Q	4,071,959,157株

（注）自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2026年3月期3Q：1,495,908株、2025年3月期：1,875,394株）を含めて記載しております。

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 11「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年3月31日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	20
1. 報告企業	20
2. 作成の基礎	20
3. 重要性がある会計方針.....	21
4. セグメント情報	22

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

現代社会において、通信はあらゆるものに溶け込んでおり、通信の社会的役割がより一層重要になる中、AI技術の進化により、生活や産業など社会全般において、新たな価値創造の時代が到来しつつあります。また、日本国内では、生産性向上や脱炭素化など、サステナブルな社会の実現に向け、産業構造の変革が期待されています。

当社は、データおよび生成AIによるデジタル社会インフラの進展など、社会全体を取り巻く急速な環境変化に対応するため、2024年5月に事業戦略「サテライトグロース戦略」をアップデートしました。アップデートした事業戦略の下、2022年5月に策定した「KDDI VISION 2030：『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」の実現に向けて、今後も「『命』『暮らし』『心』をつなぐ」を使命に、社会的に重要な役割を果たすとともに、お客さまの期待を超える感動をお届けすることで、引き続き社会の持続的成長と企業価値の向上を目指していきます。

サテライトグロース戦略では、高品質・高信頼の「5G通信」をベースとし、「データドリブン」の実践と「生成AI」の社会実装を進めるコア事業を中心に、パートナーの皆さまとともに新たな価値を創造し、「つなぐチカラ」の進化を加速しています。生成AIの社会実装については、国内トップクラスのLLM（大規模言語モデル）の研究開発力を有するスタートアップ企業との提携や、当社グループの計算基盤およびネットワーク資源を活用し、付加価値の創出に取り組んでいます。そして、安定かつ高品質な通信・AIサービスを核にお客さまに価値あるサービスを提供し、価値に伴う対価を糧にパートナーへの還元や投資を進めるといふ、経済の好循環を進めていきます。

また、コア事業と連携し、当社の成長を牽引する事業領域（Orbit1）として、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「金融」「エネルギー」の3領域に注力し、パートナーの皆さまとの連携や通信事業とのシナジー最大化などに取り組み、引き続き成長を加速していきます。特に「DX」においては、2024年5月に、AIが溶け込む時代の新たなビジネスプラットフォームとして「WAKONX（ワコンクロス）」を始動しました。

WAKONXでは、社会のDX加速に不可欠な、AI・データ基盤・ネットワーク・運用保守をワンストップで提供することで、社会課題・業界課題の解決や日本企業の事業成長を加速していきます。

加えて、新たな成長に挑戦する事業領域（Orbit2）には、「モビリティ」「宇宙」「ヘルスケア」「Web3・メタバース」「スポーツ・エンタメ」の5領域を設定しています。当社の強みである通信や新技術を活用するとともに、パートナーリングによってお客さまのライフスタイルの変革に挑戦し、さらなる事業拡大を目指します。

さらに、当社はサテライトグロース戦略の推進と併せて、「To Global」「With Life」「For Future」をテーマに未来への取組みも進めることで、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」として、誰もが思いを実現できる社会をつくることを目指します。

サテライトグロース戦略



また当社は、昨年7月に「TAKANAWA GATEWAY CITY」のTHE LINKPILLAR 1 NORTHに本社を移転しました。新本社には、社内外の共創を促進するコラボレーションスペースや、グループ会社とともに貸し切りでイベントを実施できるエリア、働き方の変化にフレキシブルに対応できるレイアウト変更が容易なオフィス空間などを設けています。これにより活発な交流を促し、アイデアやイノベーションの創出を推進します。加えて、リアルな温かみとテックの力を融合させた未来コンビニ「Real×Tech LAWSON」1号店として、「ローソン高輪ゲートウェイシティ店」を開店しました。今後は高輪での実証結果をもとに「Real×Tech Convenience」の仕組みを構築することで、他店舗への拡大を目指すとともに、データを活用したマーケティング高度化やPonta経済圏の拡大・活性化を推進し、ローソンの「未来のコンビニ」に向けた変革に協働で取り組んでいきます。

地球規模で大きな課題となっている、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組んでいます。当社が重要課題（マテリアリティ）の一つとして掲げる「カーボンニュートラルの実現」については、2024年5月に新たな目標を策定し、2040年度までにScope3を含むサプライチェーン全体からのCO2排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指します。この達成に向けて、当社グループ全体で2030年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、基地局・通信設備等の省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

変化の激しい事業環境の中で持続的成長を実現するには、「イノベーションの推進」および社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。「イノベーションの推進」においては、Beyond 5G/6Gを見据えた先端技術の研究開発に挑み続けるとともに、産学官連携によるオープンイノベーションや外部パートナーとのコラボレーションを推進しているほか、日本国土強靱化や国際競争力向上を目指し、ソフトバンク株式会社とのインフラシェアリング等、競合他社との協調にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

「人財ファースト企業」への変革については、従前より取り組んできた「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の三位一体改革を進化させ、社員のキャリア自律と成長のさらなる支援の取組みと、ワークスタイルの変革を促進しています。

引き続き当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	4,308,539	4,471,796	163,257	3.8
売上原価	2,419,551	2,529,538	109,986	4.5
売上総利益	1,888,987	1,942,258	53,271	2.8
販売費及び一般管理費	1,063,283	1,108,261	44,977	4.2
その他の損益(△損失)	△2,110	△9,714	△7,604	—
持分法による投資損益(△損失)	24,103	32,409	8,306	34.5
営業利益	847,697	856,693	8,996	1.1
金融損益(△損失)	△6,670	3,799	10,469	—
その他の営業外損益(△損失)	1,933	2,254	321	16.6
税引前四半期利益	842,960	862,746	19,785	2.3
法人所得税費用	267,944	261,063	△6,881	△2.6
四半期利益	575,016	601,683	26,667	4.6
親会社の所有者	519,004	545,541	26,538	5.1
非支配持分	56,012	56,141	129	0.2

第1四半期連結会計期間より、組織変更及び業績管理区分の見直しに伴い、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、通信を基盤としたモバイル収入に加え、金融事業収入やIoT関連サービス・データセンター等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、4,471,796百万円(3.8%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、856,693百万円(1.1%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、545,541百万円(5.1%増)となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを活かし、モンゴルのお客さま向けに、通信サービス、金融サービスおよび映像等のエンタメサービスを提供するとともに、ミャンマーでは現地通信事業者のサポートに取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に來られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

<当第3四半期のトピックス>

- 当社は「通信のつながりカラ」を軸として、お客さまにとって価値あるサービスをつくり続け、その価値に見合った対価をいただくことに加え、さらに通信の高度化や、AI・エネルギーなど新技術にも投資し、継続していく「経済好循環」を実現していきたいと考えています。そして、「お客さまの今とこれからにつながる」ことを目指し、価値づくりによるARPU成長と、ご契約長期化による解約率低下によって、LTV（ライフタイムバリュー）最大化を目指していきます。

こうした背景を踏まえ、衛星とauスマートフォンの直接通信サービス「au Starlink Direct」など5つのサービスを利用でき、データ通信が使い放題（※1）となることに加え、auじぶん銀行特典を強化した料金プラン「auバリューリンク マネ活2」を昨年12月に提供開始しました。これにより、お客さまの「マネ活」（将来に向けた貯蓄や投資によるお金・ポイントなどの資産形成）のサポートをより強化していきます。

また、震度7の地震発生時に3万円の保険金を受け取れる「地震の備えサポート」（※2）を昨年12月から提供開始しております。

16歳以下のお客さまを対象に3GB/20GBの2段階制で提供してきた「U16バリュープラン」については、昨年12月から「U18バリュープラン」へリニューアルし、加入対象年齢を18歳まで引き上げました。（※3）「U18ギガ増量キャンペーン」の適用により、22歳まで10GB/20GBの2段階制でご利用いただけるようになります。

UQ mobileでは、昨今の物価高騰に伴う各種費用の上昇を受け、新規受付終了済みのUQ mobile料金プランについて、昨年11月から月間データ容量を増量するとともに、月額料金を改定いたしました。昨年11月からは、対象の料金プランにおいて、18歳以下のお客さまとその家族（※4）が1年間おトクになる「UQ親子応援割」、39歳以下のお客さまが1年間おトクになる「UQサンキュー応援割」を提供開始いたしました。

povoでは、お客さまのご利用スタイルに応じた多様な料金プランやサービスを展開しています。

昨年12月から新たに、1年間トッピングのデータと他社サービスをセットでおトクに提供する「1年間トッピング+（プラス）」を提供開始し、「Amazonプライム（1年間）」がセットでおトクにご利用いただけるトッピングを追加しました。また、毎月継続的にトッピングを購入いただくお客さま向けには、「サブスクトッピング」を提供開始いたしました。

インバウンド利用者向けには、昨年12月より「Japan SIM」をご利用中のお客さまを対象に、東日本旅客鉄道株式会社の対象駅において「povo Data Oasis」を期間限定で提供開始いたしました。

今後も、国内外のお客さまに対して高速かつ安定したモバイル通信を提供するとともに、povoならではの通信価値を提供することにより、お客さまの体験価値向上に努めていきます。

- 当社は、お客さまに最高の通信品質を提供することを目指し、お客さまの日常をつなぐために鉄道路線や商業地域など、生活動線に沿ったエリア整備を積極的に行っています。さらに、光回線を敷設しづらい山間部や野外イベントでは、車載型基地局を活用した通信対策を実施しています。これらの取組みなどで日々の品質改善を重ねた結果、昨年10月に当社はOpensignal社が発表した日本市場の「モバイル・ネットワーク・ユーザー体感レポート」において、「一貫した品質」「信頼性エクスペリエンス」で単独1位を獲得しました（※5）。

さらなる取組みとして、本年度中に米国大手キャリアのT-Mobileと米国におけるau Starlink Directのローミングにより、T-MobileのStarlink通信エリアでのサービス提供を開始予定です。国内では、5Gの大容量・高速な通信を実現するSub6（3.7GHz帯/4.0GHz帯）について、基地局は国内最多の4.1万局（※6）を展開しており、Sub6エリア全域で5G SAサービスを提供しています。これらの取組みを通じて、当社は、「日常がにつながる」「非日常がにつながる」「空が見えれば、どこでもつながる」体験を提供していきます。

●Pontaパスでは、ローソンで毎週使用できる無料・割引クーポン「ウィークリーLAWSON」で、好みに合わせて毎月コースが選べるようになりました。昨年10月には、コーヒー（Sサイズ）無料クーポンが毎月5枚もらえる「コーヒーコース」を追加しました。
また、会員向けエンタメサービスがまとめて楽しめる「Pontaパス エンタメぼんぼんBOX」を昨年12月に開始しました。今後も、Pontaパスを通じて毎日がもっとワクワク、もっとおトクになる体験価値創造を行っていきます。

●金融事業では、昨年12月に、auじぶん銀行株式会社（以下「auじぶん銀行」）の預金口座数が715万口座に、au PAYカードの会員数が1,060万人に到達するなど、業容は順調に拡大しています。auじぶん銀行は、「じぶんプラス」の最上位であるプレミアムステージに該当するお客さまを対象に、円普通預金の金利優遇プログラム「プレミアム金利優遇」を昨年10月から開始しました。また、auペイメント株式会社は、端末がネットワークに接続できない場合でも店頭での支払いが可能になる「オフラインコード支払い」機能の提供を昨年12月より開始しました。au アセットマネジメント株式会社においては、「auのiDeCo」のお申し込み手続きのオンライン完結化と商品追加を実施し、加入者向け専用ウェブサイトの提供を開始しました。さらに、昨年10月にau少額短期保険株式会社が業務を開始し、少額短期保険事業に新たに参入しました。今後も通信と金融サービスの連携によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、全ての人にとって金融をもっと身近なものにする「つながる金融。」を実現していきます。

●エネルギー事業では、昨年10月から、「じたく発電所サービス」において、太陽光パネルを設置して10年が経過しているご家庭を対象に、災害や停電時を支える家庭用蓄電池の提供を開始しました。また、昨年11月にMMD研究所により実施された「2025年新電力に関する調査」において、利用している新電力会社で「auでんき」が1位を獲得しました。今後も当社グループならではの通信とエネルギーの融合による新たな価値創造を通じて、お客さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現を目指していきます。

●モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、モンゴル国内シェアNo. 1（※7）を維持しており、事業は順調に推移しています。生活のさまざまな場面でお客さまに寄り添うサービスの提供を通じて、同国の発展に貢献していきます。

ミャンマーにおいては、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。引き続き、関係者の安全確保を念頭に、同国の国民生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

※1 テザリング、データシェアのご利用にはデータ容量（60GB/月）の上限があります。月間データ利用量が200GBを超えた場合、当月 末までの通信速度を通常のご利用に影響のない範囲（最大5Mbps）に制限します。なお、当社設備などの状況により、制限の適用が遅れる場合または適用されない場合があります。また、混雑時間帯は通信速度を制限する場合があります。

※2 「地震の備えサポート」は当社が保険契約者となり、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を引受保険会社とする震度連動型地震諸費用保険のペットネームです。保険金は引受保険会社からお客さまへ支払われます。

※3 契約時点で5歳以上18歳以下のご契約者（利用者登録がある場合は利用者）が対象です。ご加入中の方は19歳以降も継続して利用できますが、23歳の誕生日翌月から20GBまでの定額料金となり、データ容量が3GB以下の場合も20GBの料金が適用されます。プラン料金、その他の提供条件には変更の可能性があります。

※4 18歳以下のお客さまと同一の「家族セット割」グループに加入いただいたご家族が対象です。加入条件などの詳細は、「家族セット割」のサービスページをご確認ください。

※5 昨年10月28日 Opensignal社発表「モバイル・ネットワーク・ユーザー体感レポート」。詳細はOpensignalウェブサイトをご覧ください。

※6 国内MN04キャリア比較。昨年7月25日時点で総務省無線局等情報検索にて閲覧できる免許数となります。

※7 昨年12月31日現在。出典元：GSMA Intelligence

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,503,835	3,575,557	71,722	2.0
営業利益	667,573	667,504	△69	△0.0

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、通信を基盤としたモバイル収入に加え、金融事業収入の増加等により、3,575,557百万円(2.0%増)となりました。

営業利益は、667,504百万円(0.0%減)となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内および海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

<当第3四半期のトピックス>

●BMWグループが昨年7月以降に生産した北米地域で展開する全車両に対し、コネクティッドカー向け通信サービス（以下「本サービス」）の提供を開始したことを発表いたしました。本サービスは、当社が長年培ってきたグローバル通信プラットフォームを活用し、米国およびカナダにおいて高品質で安定したモバイル通信環境を実現するものです。北米通信キャリアのベライゾン・コミュニケーションズ（米国）およびテラス（カナダ）との連携により、国境をまたぐ移動時においても通信が途切れにくく、シームレスな接続を維持できる点が大きな特長であり、車内での動画視聴や音楽ストリーミング、地図アプリの利用など、日常的なデジタルサービスをより快適にご利用いただけるようになります。

さらに、車両から収集される走行データや車両状態データをリアルタイムに取得・分析することで、BMWグループの車両機能の高度化やサービス品質の向上にも寄与いたします。今後もコネクティッドカーの普及と進化を促進することで、グローバル規模での安心で便利な移動・乗車体験の実現を目指していきます。

●大阪堺データセンターに設置したNVIDIA GB200 NVL72を活用したクラウド型GPUサービス「KDDI GPU Cloud」（以下「本サービス」）の提供を本年4月より開始することを発表いたしました。本サービスは、キャリアグレードのネットワーク環境と当社のセキュリティ基準に基づくガバナンス体制のもと、機密性の高いデータを用いたAIモデルの構築を安全に実施できる点が特長です。サーバーは1台単位からクラスタ規模までオンデマンドで利用でき、初期投資を抑えつつ必要な計算リソースを柔軟に確保でき、当社の閉域網サービス「KDDI Wide Area Virtual Switch 2（WVS2）」との接続に対応することで、外部ネットワークに依存しないセキュアな通信環境を構築できます。これにより、個人情報や企業の機密データを扱うAI開発においても、高い安全性と信頼性を確保した運用が可能です。当社は、安心・安全なAI基盤の提供を通じて企業の生成AI活用を促進し、業務効率化と高度なAIサービス導入を支援することで、日本の産業競争力向上に貢献します。

●昨年10月、当社と日本電気株式会社（以下「NEC」）は、サイバーセキュリティ分野のさらなる強化を目的として、両社のシナジーを活用した事業展開を検討する合弁会社「United Cyber Force株式会社（以下「UCF」）」を設立しました。UCF設立は、昨年5月にNECと締結した協業の一環であり、国内で深刻化するサイバー脅威への対応力強化を具体化するための取組みとなります。UCFは、政府が推進する能動的サイバー防御（Active Cyber Defense）領域において、政府機関や法人企業向けにグローバルなセキュリティソリューションを企画・提案します。さらに両社のグループ会社である株式会社ラックおよびNECセキュリティ株式会社と連携し、国内最大級のセキュリティ体制を構築することで、急速に高度化するサイバー攻撃に対し強固な防衛基盤を提供し、社会全体の安全性向上に寄与します。これにより、法人事業の新たな成長領域としてセキュリティ事業の拡大を図っていきます。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,016,468	1,101,521	85,052	8.4
営業利益	174,673	183,193	8,520	4.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、IoT関連サービス・データセンター等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、1,101,521百万円（8.4%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、183,193百万円（4.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

	前連結会計年度 2025年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2025年12月31日	比較増減
資産合計 (百万円)	16,714,708	18,364,689	1,649,981
負債合計 (百万円)	11,159,713	12,924,824	1,765,111
資本合計 (百万円)	5,554,995	5,439,865	△115,130
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,032,495	4,927,017	△105,479
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.1	26.8	△3.3

(資産)

資産は、現金及び現金同等物等が減少したものの、金融事業の貸出金、金融事業の有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,649,981百万円増加し、18,364,689百万円となりました。

(負債)

負債は、未払法人所得税等が減少したものの、金融事業の預金、借入金及び社債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,765,111百万円増加し、12,924,824百万円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,439,865百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の30.1%から26.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,436	917,240	198,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,857	△791,800	225,057
フリー・キャッシュ・フロー ※	△298,422	125,440	423,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,980	△315,916	△588,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,479	1,465	△3,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,963	△189,010	△168,047
現金及び現金同等物の期首残高	887,207	921,175	33,969
現金及び現金同等物の期末残高	866,243	732,165	△134,078

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の借入金の増加幅が小さくなったこと等により収入が減少したものの、金融事業の預金の増加幅が大きくなったこと等による収入の増加により、198,805百万円増加し、917,240百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、前第3四半期連結累計期間にあったローン等の関連会社株式の取得による支出の減少等により、225,057百万円減少し、791,800百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の減少等により、588,896百万円増加し、315,916百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,465百万円増加した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、189,010百万円減少し、732,165百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結子会社であるビッグロープ株式会社及び同社の子会社であるジー・ブラン株式会社（以下、併せて「本件子会社」といいます。）の広告代理事業に関し、本件子会社の社員により不適切な取引が行われていた疑いが確認されたことに伴い、事実関係やその原因等を明らかにするために、専門性及び客観性のより高い調査を実施する必要があると判断し、2026年1月14日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、調査を行われました。当社は特別調査委員会より2026年3月31日に調査報告書を受領し、本件子会社の広告代理事業に関し、売上高及び売上原価の架空計上等の不適切な取引が行われていたことが認められました。これに伴い、不適切な取引に係る売上および売上原価を取り消すとともに、代理店手数料として外部流出した金額を損失計上する見込みです。これにより、売上高676億円、営業利益420億円、親会社の所有者に帰属する当期利益352億円がそれぞれ減少する見込みです。

その他、スマートフォン総販数の減少に伴う移動機販売売上の減、エネルギー売上減等の影響を見込み、売上高は総額2,700億円減少する見込みです。

また、当社のパーソナル事業において、顧客獲得時に発生する代理店等への販売手数料等のうち、将来の通信料収入で回収可能と見込まれる部分を契約獲得または履行するためのコストとして資産計上しております。今般、市場環境の変化等により、LTV（Life Time Value）を中心とした販売戦略へ見直しを行っており、SIM単体契約者を始めとする短期解約者に掛かる販売手数料は極力抑える方針にシフトすることとしました。販売戦略の見直しと併せて、将来キャッシュ・フローによる回収が見込めなくなった当該販売手数料は、翌年度より資産計上されません。当資産は、四半期ごとに回収可能性の検討を行っておりますが、販売戦略の見直しの影響を踏まえて、当年度末における将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、当資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることが判明したため、500億円を減損損失として計上する見込みです。

以上の要因等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高は6,060,000百万円、営業利益は1,090,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は698,000百万円に修正しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,875,257	2,987,268
使用権資産	416,862	534,663
のれん	581,757	584,055
無形資産	1,028,463	1,019,270
持分法で会計処理されている投資	731,949	703,701
金融事業の貸出金	4,734,825	5,280,985
金融事業の有価証券	442,499	726,005
その他の長期金融資産	405,161	499,137
退職給付に係る資産	6,179	6,589
繰延税金資産	25,723	23,085
契約コスト	716,415	746,876
その他の非流動資産	43,111	57,439
非流動資産合計	12,008,201	13,169,074
流動資産：		
棚卸資産	132,743	138,066
営業債権及びその他の債権	2,944,729	3,100,278
金融事業の貸出金	412,619	754,020
コールローン	101,516	235,851
その他の短期金融資産	30,467	34,889
未収法人所得税	373	6,044
その他の流動資産	162,885	194,301
現金及び現金同等物	921,175	732,165
流動資産合計	4,706,507	5,195,616
資産合計	16,714,708	18,364,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	2,297,564	2,312,468
金融事業の預金	155,913	122,762
リース負債	292,893	390,823
その他の長期金融負債	20,864	22,295
退職給付に係る負債	11,191	11,550
繰延税金負債	229,187	266,149
引当金	41,873	41,445
契約負債	87,463	97,192
その他の非流動負債	15,417	15,087
非流動負債合計	3,152,365	3,279,771
流動負債：		
借入金及び社債	1,734,528	2,418,616
営業債務及びその他の債務	943,333	944,533
金融事業の預金	4,407,474	5,243,416
コールマネー	879	18
債券貸借取引受入担保金	256,679	427,829
リース負債	112,577	125,014
その他の短期金融負債	1,625	2,702
未払法人所得税	167,755	85,809
引当金	40,887	56,425
契約負債	93,864	95,246
その他の流動負債	247,747	245,445
流動負債合計	8,007,348	9,645,053
負債合計	11,159,713	12,924,824
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	259,047	257,715
自己株式	△819,072	△822,073
利益剰余金	5,400,113	5,245,617
その他の包括利益累計額	50,556	103,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,032,495	4,927,017
非支配持分	522,500	512,848
資本合計	5,554,995	5,439,865
負債及び資本合計	16,714,708	18,364,689

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,308,539	4,471,796
売上原価	2,419,551	2,529,538
売上総利益	1,888,987	1,942,258
販売費及び一般管理費	1,063,283	1,108,261
その他の収益	8,022	9,223
その他の費用	10,132	18,937
持分法による投資損益 (△は損失)	24,103	32,409
営業利益	847,697	856,693
金融収益	8,411	27,300
金融費用	15,080	23,501
その他の営業外損益 (△は損失)	1,933	2,254
税引前四半期利益	842,960	862,746
法人所得税費用	267,944	261,063
四半期利益	575,016	601,683
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	519,004	545,541
非支配持分	56,012	56,141
四半期利益	575,016	601,683
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	127.46	141.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	127.43	141.07

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	575,016	601,683
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	△1,056	△1,590
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△28,078	24,534
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	223	427
合計	△28,911	23,371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	706	1,492
在外営業活動体の換算差額	6,772	29,736
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△734	△1,102
合計	6,744	30,126
その他の包括利益合計	△22,167	53,498
四半期包括利益合計	552,849	655,180
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	496,104	597,986
非支配持分	56,745	57,194
合計	552,849	655,180

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	141,852	310,587	△845,093	5,457,264	123,438	5,188,048	543,864	5,731,912
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	519,004	—	519,004	56,012	575,016
その他の包括利益	—	—	—	—	△22,900	△22,900	733	△22,167
四半期包括利益合計	—	—	—	519,004	△22,900	496,104	56,745	552,849
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△286,904	—	△286,904	△55,312	△342,216
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△655	655	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△98	△339,636	—	—	△339,733	—	△339,733
自己株式の消却	—	△425,672	425,672	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	425,672	—	△425,672	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	3,441	3,441
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△3,621	—	—	—	△3,621	△6,352	△9,974
その他	—	73	325	239	—	637	110	747
所有者との取引額等合計	—	△3,646	86,362	△712,992	655	△629,622	△58,113	△687,736
2024年12月31日	141,852	306,941	△758,732	5,263,275	101,193	5,054,529	542,496	5,597,025

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2025年4月1日	141,852	259,047	△819,072	5,400,113	50,556	5,032,495	522,500	5,554,995
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	545,541	—	545,541	56,141	601,683
その他の包括利益	—	—	—	—	52,445	52,445	1,053	53,498
四半期包括利益合計	—	—	—	545,541	52,445	597,986	57,194	655,180
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△301,566	—	△301,566	△42,555	△344,121
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△905	905	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△64	△400,004	—	—	△400,068	—	△400,068
自己株式の消却	—	△396,515	396,515	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	396,515	—	△396,515	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	△1,485	△1,485
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,224	—	—	—	△1,224	△22,903	△24,128
その他	—	△43	488	△1,050	—	△606	97	△508
所有者との取引額等合計	—	△1,332	△3,002	△700,037	905	△703,465	△66,846	△770,310
2025年12月31日	141,852	257,715	△822,073	5,245,617	103,906	4,927,017	512,848	5,439,865

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	842,960	862,746
減価償却費及び償却費	512,612	515,470
減損損失	337	379
損失評価引当金繰入額	△5,883	1,863
持分法による投資損益(△は益)	△24,103	△32,409
固定資産売却損益(△は益)	27	△49
受取利息及び受取配当金	△7,646	△7,533
支払利息	12,006	19,172
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△128,803	△156,401
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,295	△18,115
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△1,080,916	△887,377
金融事業の預金の増減額(△は減少)	493,353	802,792
金融事業の借入金の増減額(△は減少)	790,000	135,000
コールローンの増減額(△は増加)	△183,735	△134,357
コールマネーの増減額(△は減少)	△32,570	△861
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△2,123	171,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,479	△5,191
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△620	410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	695	△462
その他	△126,322	△73,901
小計	1,017,496	1,192,325
利息及び配当金の受取額	12,802	69,258
利息の支払額	△9,924	△19,263
法人所得税の支払額	△301,938	△325,079
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	718,436	917,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,376	△272,223
有形固定資産の売却による収入	230	269
無形資産の取得による支出	△183,488	△185,989
金融事業の有価証券の取得による支出	△85,032	△341,125
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	81,079	45,581
その他の金融資産の取得による支出	△40,171	△47,307
その他の金融資産の売却または償還による収入	5,659	14,885
子会社の支配獲得による支出	△8,915	△2,691
子会社の支配獲得による収入	4,069	372
関連会社株式の取得による支出	△498,895	△2,110
子会社及び関連会社株式の売却による収入	855	2,626
その他	△9,871	△4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△1,016,857	△791,800

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	212,531	357,100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	92,924
社債発行及び長期借入による収入	910,000	330,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△67,198	△218,500
リース負債の返済による支出	△105,396	△107,260
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△10,019	△15,859
非支配持分からの払込みによる収入	2	167
非支配持分への払戻しによる支出	—	△10,182
自己株式の取得による支出	△339,636	△400,004
配当金の支払額	△286,764	△301,372
非支配持分への配当金の支払額	△40,540	△42,929
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	272,980	△315,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,479	1,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,963	△189,010
現金及び現金同等物の期首残高	887,207	921,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,243	732,165

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿2丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2025年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2025年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第21号「外国為替レート変動の影響」（2023年8月改訂）を適用しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

(7) 追加情報（架空循環取引に関する訂正）

当社の連結子会社であるビッグロブ株式会社及び同社の子会社であるジー・プラン株式会社（以下、併せて「本件子会社」といいます。）の広告代理事業に関し、本件子会社の社員により不適切な取引が行われていた疑いが確認されたことに伴い、事実関係やその原因等を明らかにするために、専門性及び客観性のより高い調査を実施する必要があると判断し、2026年1月14日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置いたしました。当社は特別調査委員会より調査報告書を受領し、本件子会社の広告代理事業に関し、架空循環取引の不適切な取引が行われていたことが認められました。

本件子会社の広告代理事業に関する当該不適切取引の取消しの結果を財務諸表等に反映するため、当社は、過年度における決算の訂正を行うことといたしました。なお、当該訂正に際しては、架空循環取引に関する事項の他、訂正の原因となった事象を財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、過年度において重要性が乏しいため訂正を行っていない事項も併せて訂正しております。

3. 重要性がある会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第21号	外国為替レート 変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」（2023年8月改訂）を適用しております。

本改訂は、ある通貨が他の通貨と交換可能かどうかの評価並びに交換可能でない場合に使用すべき直物為替レートの決定に関するアプローチ、及び財務諸表利用者に提供すべき開示の内容を明確化したものになります。

2022年4月にミャンマー中央銀行から外貨兌換規制が発令され、ミャンマーチャットから外貨への兌換等にミャンマー当局の承認が必要となりました。

当社の連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. は、ミャンマー国内においてミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の通信事業運営のサポートを行っており、同社にてミャンマーチャット預金、ミャンマーチャット建て未払金等を保有しております。

当該規制により、現金及び現金同等物等の利用に一定の制限を受けておりますが、本改訂が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイス解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを活かし、モンゴルのお客さま向けに、通信サービス、金融サービスおよび映像等のエンタメサービスを提供するとともに、ミャンマーでは現地通信事業者のサポートに取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に来られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

ビジネスセグメントでは、日本国内および海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

第1四半期連結会計期間より、組織変更及び業績管理区分の見直しに伴い、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,456,286	837,346	4,293,632	14,907	4,308,539	—	4,308,539
セグメント間の内部 売上高または振替高	47,548	179,122	226,671	70,869	297,540	△297,540	—
計	3,503,835	1,016,468	4,520,303	85,776	4,606,079	△297,540	4,308,539
セグメント利益	667,573	174,673	842,246	6,914	849,160	△1,463	847,697
金融収益及び金融費用							△6,670
その他の営業外損益							1,933
税引前四半期利益							842,960

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,530,891	924,887	4,455,777	16,019	4,471,796	—	4,471,796
セグメント間の内部 売上高または振替高	44,666	176,634	221,300	72,281	293,581	△293,581	—
計	3,575,557	1,101,521	4,677,078	88,300	4,765,377	△293,581	4,471,796
セグメント利益	667,504	183,193	850,697	7,793	858,490	△1,797	856,693
金融収益及び金融費用							3,799
その他の営業外損益							2,254
税引前四半期利益							862,746

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月31日

KDDI株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲 朗
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 野村 尊 博
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信 一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 海 航
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているKDDI株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作

成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。